

## 7-8月の動き

- ・「ワイアレス・ジャパン 2002」からのレポート
- ・テロに対する日本人のパーセプションとリアクション
- ・韓国に対する日本人学生の理解の程度
- ・コラム「米国の株価下落」

## 「ワイアレス・ジャパン 2002」からのレポート

無

線ブロードバンドの時代をテーマに今年の「ワイアレス・ジャパン」が7月17日から19日まで東京ビッグサイトで開催された。展示場では、各社がこぞって次世代携帯・無線技術を取り出した製品やサービスを前面に出して宣伝に努めていた。特に注目を集めていたのは、動画やGPS情報が表示できる3Gの携帯電話や、ITS（高度情報交通システム）を組み込んだ車、なかでも車内でブロードバンドのサービスが利用可能なアンテナ付きRV車などであった。

しかし、そうは言っても会場は何となく盛り上がり欠け、目玉の展示が無いという感が拭えなかった。それは隣接した会場で同時に開催された「ワイアレス・コンファレンス」に参加してみても同じように抱いた感想でもあった。

例えば、NTTドコモの社長の講演では、3Gのiモード携帯電話サービスがブロードバンド化し、グローバル化し

ていく展望が前向きに提示されたが、ここでは現実には3Gのiモードの売れ行きが芳しくなく、国際化も思ったように進んでいない点には触れられなかった。一方、無線LANサービスの優位性を強調する他の講演では、現在日本でまだ無線LANによる接続サービスがビジネスとして成り立っていない現実はそのほど強調されなかった。

実際に、展示場で人がもっとも群がっていたのは、無線LANの応用についての無料セミナーであり、無料の「ホットスポット・カフェ」であったことが、現実のビジネスの厳しさを象徴しているようであった。

このような無線・携帯の技術やサービスが日本や海外で今後どのように展開されるのかについては興味深いものがある。それについては以下の囲み記事にあるように、今年の秋にグローコム主催で2つの国際フォーラムを開催し、検討していくつもりである。――編集人



ワイアレス・ジャパン2002の会場より

## 目次：

7-8月の動き	1
ワイアレス・ジャパン・レポート	1
ロスと東京でフォーラム開催	1
テロに対する日本人の反応	2
韓国に対する日本人の理解度	2
コラム「米国の株価下落」	3
日本の税制改革のディベート	4

## 今秋、ロス・フォーラムと東京フォーラムの開催

すでに先月号でアナウンスしたように(www.glocom.org/seminar/index.html)グローコムの情報発信プラットフォームでは、今年の9月26日(木)にロサンゼルス南カリフォルニア大学で、「無線・携帯技術の社会経済的影響の国際比較」というテーマで国際フォーラムを開催する。そのプログラムは以下の通り。

11:00—12:15 ジャーナリズム  
13:30—15:00 エンターテインメント  
15:15—17:00 日米欧の国際比較  
このフォーラムを受けて、11月21日に国際交流基金国際会議場で、同様なテーマで政策論を中心とした国際フォーラムも開催予定である。9月のフォーラム参加希望者は下記まで連絡されたい。  
E-mail: vox@glocom.ac.jp

## テロに対する日本人の反応ーマッカーティ論文

**米** 国で昨年 9 月 11 日に起こった同時多発テロに対する日本人の反応を、スティーブ・マッカーティ香川短期大学教授は一連の論文で興味深く分析している。

第 1 の論文「テロに対する日本人のパーセプションとリアクション」(www.glocom.org/opinions/essays/200207\_mcCarty\_japanese/index.html) では、一般に日本人がこのテロに対して、他人事であるがやっかいな災害のように扱っていることが指摘される。それは多くの日本人が今だに「井の中の蛙」のようなメンタリティを持っている結果であるという。そのような態度は日本のメディアによって助長されており、戦後の「平和主義」がその象徴といえる。

日本はオウム真理教の地下鉄サリン事件で、化学兵器テロの攻撃を受けた最初の国であるにもかかわらず、その記憶は薄れてしまった。日本人だけの特徴ではないとはいえ、海外で起こった悲惨なテロにあまり反応を示さない日本の社会は問題が多いとマッカーティ教授は指摘する。

この第 1 論文をめぐって、米軍関係の研究者とマッカーティ教授との間で交わされた質疑応答の要旨が第 2 論文「テロに関する Q&A」(www.glocom.org/debates/20020704\_mcCarty\_qa/index.html) にまとめられている。まず、地下鉄サリン事件が日本人のテロに対する考え方を変えたかどうかという質問に対して、日本ではこの事件はテロとして考えられたことはないが、しかし日本人の間における安全神話は崩れたのではないかというのが、マッカーティ教授の答えであった。また戦後日本で「平和主義」がそれほどまで根付いたのはなぜかという質問に対しては、それが日本にとって都合のよい立場であったこと、また平和を脅かすものは、台風や地震のように忌まわしい自然災害と同じように考える傾向が戦後助長されたことが指摘された。

以上のようなマッカーティ教授の立場に対して、その後様々なコメントが寄せられた。特に海外からの反応の中で、自己中心的な国民性は日本人に限らないこと、また少なくとも米国における日本人留学生はテロに対して真剣に考えているといった指摘があった。



## 韓国に対する日本人学生の理解度ーカーティン論文

**日** 韓共催によるワールドカップ・サッカー以来、日本人の韓国に対する関心が高まっているが、日本人の大学生が日本と韓国との歴史などについてどれだけ知っているか調査した結果を、ショーン・カーティン教授(日本赤十字看護大学)が報告している(www.glocom.org/opinions/essays/200207\_curtin\_jp\_student/index.html)。

その調査によると、日本人の学生は日韓関係の歴史をほとんど知らないことが明らかになった。ある学生は、「ワールドカップ以前は、韓国については考えたこともなかった。韓国も中国も同じように思っていた」と述べている。なぜこれほど日本人は韓国について無知なのであろうか。その疑問を解くために、カーティン教授は、イギリスと

アイルランドの歴史との対比を持ち出す。過去30年にわたるイギリス植民地支配に対するアイルランドのテロ事件はよく報道されているにもかかわらず、イギリスの一般の大学生にアンケート調査すると、アイルランドについて全く知らない学生が非常に多いことに気付く。つまり、どの国の国民も、自国以外で起こっている植民地支配やそれにまつわる事件にはあまり関心を示さず、記憶にも止めない傾向がある。

したがって、このことからカーティン教授は、日本人の学生が日韓関係の歴史について無知なのは、特別に日本の学生に問題があるのではなく、むしろ各国の大衆教育に共通の問題があると考えべきで、日本にだけ特別な基準をあてはめて非難したりする性格のものではないと結論付けている。



## コラム：米国の株価下落が日本の景気回復を脅かす

to/from 米国という相反する資金の流れのせめぎあい  
が市場に複雑な作用を及ぼしている

米国株価の先行きは不透明で、明るい展望は持ち難い

今回の米国株価下落の発端は、エンロンやワールドコムをはじめとする米国の巨大企業における不正な会計操作が明るみに出たことである。当初市場心理としての「嫌気」から始まった売りが、事態の詳細が明らかになるにつれ、監査を担う会計事務所まで不正に加担していた疑いが強まるに至り、関係者の懸念は米国が拠って立つ資本主義を支えるシステム全体に対する不信ともいえる水準に達し、投資家の資金が株式市場から引き上げられたということである。

米国自身にとっても株価下落は悪影響を及ぼす。それは株式投資を行っている人々の資産が減少することであり、消費行動の停滞を招くことになる。また、米国では遍く浸透している確定拠出型年金資産の減少により、人々は将来の生活に不安を持ち、住宅をはじめ将来の生活に向けての投資も減少する。これに対応して生産は縮小され、企業の増資も困難になることから、雇用も設備投資が減少する。

巨大な米国市場の動きは国際的にも様々に波及する。さらなる下落を嫌う米国内の投資家が株式投信の解約に走っており、このため投信会社は深刻な資金不足に陥っている。この資金を補うために、投信会社は、保有する日本株などの海外資産を売却し本国に資金を戻す動きを強めている。他方、株式の売却代金を手にした投資家は、新たな投資先を求めつつある。そしてこれら to/from 米国という相反する資金の流れのせめぎあいが市場に複雑な作用を及ぼしている。

外為市場では、まず投資家が海外への投資への振替を行うためドルが売られ、これに市場心理と思惑がからみドルは下落した。この結果欧州では、1999年に発足して以来低迷を続けていたユーロが、米ドルとのパー（1ユーロ=1ドル）を回復した。経済的にも、おしなべて低インフレの好況下にあったユーロ圏各国では、むしろ景気の調整材料として歓迎する向きが多いようである。これに対し日本では、漸く年初来現れて来ていた景気回復の兆候が実はほとんどすべて

外需、すなわち輸出の伸びに支えられていたことから、円高による輸出の圧迫が大いに懸念されるところとなり、政府日銀は度重なる外国為替市場への介入を実施し、円高阻止の決意を内外に示した。当局の強い抵抗に合い、円相場はその後やや平静を取り戻したが、その帳尻が株式市場に向かうことになった。即ち、日本国内へ向かうはずであった投資が円安を嫌って他へ振り向けられる一方で、米国の投信会社による日本株の換金売りの影響が顕著に現れることとなったもの、との解釈が出来よう。現代の多様化・複雑化した市場では、一つの行為が様々な方面に影響を与えることに常に留意を要する典型である。

米国株価の先行きは不透明で、明るい展望は持ち難い。もし今回の下落が多くの識者が指摘するとおり米国のバブル崩壊であるとすれば、一旦はじけきるまで回復は難しいであろう。下落後とはいえ現在の株価は、株価収益率でみればいまだ1929年の大恐慌以前の水準であると指摘されており、そうであればまだ下落は続くことになる。また、これが企業不正というそれ自体は一過性の要因で引き起こされたものであったとしても、その修復には、システム全体に対する信頼の回復という、関係者の総合的抽象的な総意を必要とすることから、脱却は容易ではないのではないかと。

連邦準備制度理事会のグリーンスパン議長は七月の議会証言で「米国のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）は、持続的で健全な成長に戻りつつある」と発言したが、株価はそれを嘲笑うかのようにその後も下落している。また、米議会は驚くべきスピードで企業の不正防止を目指す「企業改革法」をまとめた。しかし一旦はこれに好意的反応を示した株価も、これは厳罰という脅しによる不正抑圧を意図したものであり、システムそれ自体の信頼回復策ではないことに気付いてか、その後また下落に転じた。

資本主義の盟主に発生した病魔はその影響を世界に及ぼしつつある。日本は、景気回復の緒につくのがあるいは遅すぎたかも知れない。

- 浦部仁志



月報・日本から発信！

月1回月末発行  
発行人・公文俊平  
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル  
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ  
[www.glocom.org](http://www.glocom.org)

国際情報発信プラットフォームの活動概要を説明するパンフレットが出来上がりました。日本語と英語の両方で説明されています。

さらに 国際大学グローコム全体の活動概要を詳しく説明するパンフレット(2002年版)も刷り上がりました。この中で、国際情報発信プラットフォームは、グローコムの活動を支える4つの柱の一つである「情報発信」の要として位置付けられています。

この「国際情報発信プラットフォーム」の活動概要と「グローコム研究所概要 2002年版」のパンフレットを入手ご希望の方は、情報発信事務局までご一報ください。

連絡先: E-mail: [vox@glocom.ac.jp](mailto:vox@glocom.ac.jp); TEL 03-5411-6714

## 日本の税制改革についてのディベートと牛尾論文

**今** 日本の税制改革はどのような方向を向いているのか、またその方向は正しいのかについて、3名の論客が活発な討論を繰り広げた ([www.glocom.org/debates](http://www.glocom.org/debates))。

まず、リチャード・カツ氏(オリエンタル・エコノミスト)が日本の税制全体が家計の消費を減らすような誤った方向に行っていると主張したのに対して、宮尾尊弘教授(GLOCOM)は、所得税や法人税の改革については政策当局の間でも意見が分かれていること、またいずれにしても地価のような資産価格を上

昇させるような税制改革でないと意味がないことを強調した。この議論はクレイグ・フリードマン教授(マッカーリー大学)によってうまくまとめられている。

さらにこの税制改革に関しては、政府の経済財政諮問会議の民間議員である牛尾治朗会長が、「民間主導と日本経済の将来展望」([www.glocom.org/opinions/essays/200207\\_ushio\\_private/index.html](http://www.glocom.org/opinions/essays/200207_ushio_private/index.html))で、歳出カットと法人税の減税について明確な説明を行なっている。このような減税先行の議論は、政府内部でも財務省によって反対されており、今後さらなる政策論の展開が期待される。

情報発信プラットフォーム  
(2002年度より)

親委員会メンバー  
公文俊平(委員長)

青木 昌彦

牛尾 治朗

行天 豊雄

小林 陽太郎

薬師寺泰蔵

親委員会特別顧問

中山 素平

運営委員会メンバー

宮尾尊弘(委員長)

梶原 保

小林正史

原田 泉

運営委員会顧問

鈴木祥弘